第 I 部 溶接界の動き

2 日本溶接協会の動向

長谷川 博*

2005 JWES Activities

by HASEGAWA Hiroshi*

キーワード：溶接情報センター、情報公開、非営利法人、認定・認証、教育、標準化、国際活動、国際溶接学会年次大会、ウェルディングショー、アジア溶接連盟、総会、全国溶接競技会

1. 運営全般

国の科学技術政策におきましては、第二期科学技術基本計画が平成17年度で終了し、第三期基本計画が平成18年度から新たに開始される。「選択と集中」「人材育成」「絶えざるイノベーションの創出」などのキーワードで表される大きな流れが次ぎのステップへと動き始めている。当協会では、社会のさらなる情報化に対応できるよう「溶接情報センター構想」の具現化を推進し、新基幹システムを構築し、溶接関連情報の提供拡大、教育・訓練のためのシステム化の検討などを進め、ホームページを活用した情報公開を積極的に推進し、会員へのサービスはもとより溶接に関連する方々への情報提供の拡大を進めてきた。

公益法人制度の改革として「非営利法人」への移行を含む関連法案が検討されており、ここ数年来公益法人に対して一層の透明性が求められ、当協会もこの方針に沿って、監督官庁のご指導の下、公認会計士による外部監査・ホームページによる情報公開を継続して推進した。

国際活動としては国際溶接学会（IIW）活動・国際規格の標準化対応・アジア溶接連盟（AWF）活動・東アジア諸国での溶接管理技術者認証制度に関する協力を推進した。

2. 認定・認証関係

（財）日本適合性認定協会（JAB）から認定された溶接技能者及び溶接管理技術者の認証事業をはじめ、溶接作業指導者・マイクロ溶ダリング要員認証などの要員認証事業を推進すると共に、認証システムの維持・向上に努めた。また、JABのISO新基準による更新審査を受ける準備を進めた。マイクロ溶ダリング要員認証では、鉛フリー化を目的とした、講習会・資格認証を積極的に推進した。

溶接構造物非破壊検査事業者の認定については、現行のCIW制度の見直しを検討している。技術基準・認証委員会では「電気事業法」「核原料物質、核原料物質及び原子炉等の規則」に基づく発電設備用の熔接士・施工法の認証、及び建築鉄骨ロボット溶接オペレータの認証事業を引き続き進めた。

3. 教育関係

JIS Z 3410 (ISO 14731)／WES 8103による溶接管理技術

者（特別級・1級・2級）のための研修会を継続的に全国の会場にて実施した。

また、国際溶接学会の国際溶接技術者の資格であるIIW国際資格制度については、国際溶接技術者の特例措置は平成17年度で終了し、平成12年度以降の累計で2,000人を越す方々に国際溶接技術者資格を発行した。今後は特認コースを新設することがIIWで検討されており、WGメンバーとして積極的に参画した。IIW国際溶接検査技術者（IWIP）の資格認証制度の特例措置も一昨年度から新たに開始されており、継続して展開した。

4. 標準化関係

今年度も引き続き、溶接分野のJIS（日本工業規格）・WES（日本溶接協会規格）・ISO（国際標準化機構）、IEC（国際電気標準会議）規格の制定・改正及び見直しに関する審議に対応した。特に、国際規格に提案しているレーザー溶接関係規格及び鉛フリーはんだ関係規格の制定、ISO 9606国際溶接技能者認証制度の検討、JIS Z 3001溶接用語の改正に向け、尽力した。

5. 専門部会・研究委員会関係

各部会・研究委員会では、溶接技術の維持・向上及び啓発活動等を目指し調査・研究活動を行い、講演会・講習会・シンポジウム等により技術の啓発活動を推進した。

6. 国際活動関係

タイ溶接協会及びフィリピン溶接協会と当協会の間にそれぞれ溶接管理技術者認証制度に関して協力協定を締結し、具体的な協力を開始した。アジア溶接連盟の会議においては、アジア域内共通の要員認証制度の検討を含め、積極的な活動を進めた。また、国際溶接学会への参加や、各国の溶接協会との交流も継続して実施した。

7. 定例の行事など

(1) 第57回通常総会は平成17年6月13日に開催され、平成16年度事業実績及び収支実績が承認され、平成17年度事業計画及び収支計画が審議可決された。同総会では功績賞・功労賞・業績賞・貢献賞・技術賞・開発奨励賞・注目発明賞の表彰が行われ、「中国の心をつかんだ企業戦略」をテーマに国際ジャーナリスト莫邦富氏の特別講演が行なわれた。

(2) 全国溶接技術競技会関係

毎年開催しております全国溶接技術競技会を、平成17年度は通算51回目大会として、宮城県多賀都市の「ポリテクセンター宮城」において10月8・9日に「みちのく・宮城大会」として開催した。通算大臣賞の授与を含めた表彰式は平成18年度総会において挙行される予定である。

原稿受付 平成18年5月11日

*正 員 日本溶接協会専務理事 Member, Japan Welding Engineering Society Chief Executive